



## 所 感

専務取締役 中澤 忠直  
化学品事業部長

資源と土地を持たない国に生まれた者の宿命として、その国民は何によって生き、又何によって発展と繁栄を計るか、為政者は勿論、我々も常にその方策を考えることが大切である。

狭い国土に、1億人の人間がひしめき合いながら、それなりに生きて行くすべは一つしかない。外国から必要な原材料を買入れ、それに付加価値をつけ、世界の人々が求める物にして輸出し、加工賃を稼ぎ、生きて行くことだ。こう考えれば、今日の日本を支えているものは、製造業・メーカーであると言っても過言であるまい。我々メーカーは、もっと誇りと責任を感じべきと思う。

日本が戦後瓦礫の中から、何故今日の繁栄を築き得たか？ よく論議されるが、私は以下三つに要約出来ると思う。

- (1) 日本は島国であり、世界中何処からでも船で、安く資源が入手出来た。
- (2) 日本人は古来教育熱心で、特に明治百年の義務教育の成果が実り、全国民の教育レベルが高く、工業生産に携わる人々、化学工業ならオペレーター、の技術レベルが非常に高いこと。
- (3) 日本は単一民族であり、日本株式会社に代表される様に、企業体も、よい意味で家族主義的団結意識が強く、この中で木目細かに仕事を積み上げて来た。欧米の如き契約社会では、真似の出来ない仕事ぶりを持っている。

以上の様に、日本は過去、器用に、安く、良い物をつくる面で、内外の環境に恵まれていた。

しかし、オイルショック以降、状況は変わった。島国であるが故に、世界中何処からでも安い資源が入手出来るという面に亀裂が入った。有限の資源に対する考え方の変化と、その高騰である。資源を持たぬ国の弱点が、経済面でクローズアップされたのである。

高度成長の物の時代から、質の時代へと大きく変わり、世界市場で日本の地位を保持するためには、路線変更を余儀なくされている。特に化学工業は、油の高騰から、過去最大のピンチに追い込まれ、素材産業は逐次、資源国にその席を譲らねばならぬ状況になりつつある。

これからの日本の化学産業は、既存事業の徹底的合理化と同時に、新しい機能商品、高付加価値化、独創的新材料、等々新しい分野で、勝負して行かねばならない。まさに、化学工業の転換期であり、これを乗り切り、将来に希望のともし火をつけるものは、企業の研究開発力と、それに従事する人のやる気だと信ずる。企業における技術陣は、大いなる使命感を持ち、今後一層の努力をして行かねばならない。